



英国家族における世代間関係の過去と現在（特集 家の現在）

Wall, Richard

東海林, 雄三(訳)

(Citation)

社会学雑誌, 26:52-73

(Issue Date)

2009-09-30

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/81011097>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81011097>



英国家族における世代間関係の過去と現在

リチャード・ウォール

元ケンブリッジ大学上級研究員

東海林雄三訳

本稿は Richard Wall, "Relationships between the Generations in British Families Past and Present", Marsh, C. and Arber, S. *Families and Households*, Macmillan, London, 1992, 63—85の全訳である。

リチャード・ウォール氏は、一九六〇年代から、世界の家族史・人口史を牽引してきたケンブリッジ・グループ（「人口史・社会構造史にかんするケンブリッジ・グループ」の中心メンバーの一人であり、ピーター・ラスレット氏とともに *Household and Family in Past Time*（一九七二）や *Family Forms in Historic Europe*（一九八三）などを編集し、比較を基軸とする家族史研究を推し進めてきた。その後、ケンブリッジ・グループは幾分縮小され、ウォール氏はエセックス大学で教鞭をとっていたが、現在は退職し、研究に専念している。

本稿は、居住単位である世帯と、近親者の関係の集合体である家族との相関を再検討するため編まれた著書のなかに寄稿された論文であり、英国における過去から現在に至る世代間関係を実証的に検討したものである。

具体的には、前近代社会の高齢者は親族に扶養されていたが、時代が下るにつれ、親族の世代間関係が変化し、家族が衰退し、年金や救済制度など国家による扶養の重要性が増してきたという一般的な見解に対し、実証的資料から再考することを目的とする

論文である。とくに高齢者の居住形態、成人子と老親との居住の近接性、お金やモノによる支援の実態を分析し、時系列的な変化を検討する。そして、過去三〇年における居住形態の変化は著しく、子供と同居する老親は大幅に少なくなったこと、逆に、今日でも（一七世紀から変わらず）成人後の親子は「日常的に接触可能な」距離に暮らし、お金やモノの支援はおもに親から子へ向かっていたことが明らかになった。すわなち、居住形態は変化した、近接性や世代間支援の特徴は、むしろ変化していなかった。

いつの時代であれ、高齢者は、成人子にただ支えられる存在だったわけではなく、子供を支えていた側面があること、扶養が必要になった場合でも、親族のみによつて支えられていたのではなく、国家や地域など多様な支援体制が存在していたことが明らかになり、今日の英国でよく聞かれる「家族が衰退した」という認識は適当ではないとの結論を得ている。

一九九二年に英文で出版されたものであるが、現在の日本の世代間関係を考えるうえで、たいへん示唆深いものであることから、あえて全文を訳した。なお、翻訳に際し、用語の混同を避けるため、*English* を英国、*England* をイングランドと訳した。また表記を単純化するため原文の *Table 4—48* を表一八と表した。（平井暁子）

昔の家族についてはその特徴が十分わかかっていないために、いとも簡単に「家族や親族の絆は昔よりも弱くなった」と仮定されてしまう。そして、このような見方は、一九八〇年代の保守党政権下での、高齢者のケアに対する国の役割についての政策に大きく影響した（Gordon, 1988）。しかし、同じような見方は一九五七年にタウンゼントがベスナール・グリーンで行った高齢者の研究でも見られたし（Townsend, 1957, p.3）、さらにさかのほれば、一八九〇年代にはすでに、子供たちが老親をおろそかにしてゐると声高に言ひ立てゐるものもゐた（Booth, 1894, 1980, p.26）。

このようなコメントを額面通りに受け取るなら、少なくともヴィクトリア時代後半から英国家族は長期的に絆を弱めてきたことになる。しかも興味深いことに、高齢者の状況についての三つの調査（一八九〇年代のブースの調査、ゴードンによる「ロンドンにおける生活と労働に関する新調査（一九二九—三二）」の再解釈、一九五〇年代のタウンゼントのベスナール・グリーン調査）すべてが、高齢者ケアへの家族役割の重要性（常にとはいわないが、通常、財政的な援助における役割の重要性）を強調して終わっている。本稿の目的は、一人暮らしの高齢者（ここでは六五歳以上と定義する）の割合、また家族と暮らす高齢者の出現頻度を査定しなおすことから始めて、これらの問題を再

考することである。一人暮らしの高齢者の出現頻度を考えることは有益な出発点となるだろう。なぜなら、このような状況下で最も苦勞すると考えられるのが病気になることも頼る人がいない一人ぐらゐの高齢者だからであり、また、同居している親類がいる高齢者と比べて、一人暮らしの高齢者はけつして同じだけの援助を、別居の親類から受けとることができるとは考えられないからである（もちろん世帯員の間の資産譲渡の程度や方向についての研究もまだまだ不十分であるが）。

親類が遠くに暮らしている場合、資金以外の援助はより難しくなる。それゆえ、第二節では、親の家と成人した子供の家との距離、すなわち老親への私的なケアを提供する可能性がもつとも高い子供との距離を検討する。最後に、子供たちが現在、そして過去において、老親に与えることができる援助の総量という骨の折れる証拠について考察する。その証拠はときに不完全なものであるかもしれないが、それでも、家族に関する現下の憶説に大きな影響を与えている悲観主義のいくらかでも追いやることができるともいえないし、同様に、近代国家が家族に押しつけるのが合理的であるとみなすさらなる家族負担に対する期待を変化させることができるのではないかと考えているからである。

一 世帯における高齢者

高齢者の世帯および家族の形態を検討することは、近年、デビッド・トムソンとE. H. ハントとの間で交わされた高齢者福祉をめぐる論争（今日の福祉国家と一九世紀の救貧法のどちらの予算が多いか）を考えるうえで、とりわけ重要な意味を持つ（Thomson, 1984; Hunt, 1989）。トムソンは、労働者階級が享受する収入のわずかに四〇パーセントしか支給されていない現在の年金と比較して、一八三七年から六三年の時期の貧困層の高齢者に対する年金が、労働者階級の成人、成人に相当する者（子どもは成人の〇・四五とカウントされる）の収入の六九から九〇パーセントに達していたと論じている。ここでは詳細には触れないが、ハントはこの主張に対して様々な方法で反論している。しかしながら、二人の論者はともに、現在の多くの年金生活者が、年金収入のみならず自分たちで蓄えた他の収入を加えて世帯を支えているという問題点を見逃している。対照的に、これから表1、2で述べるように、過去においては、高齢者の大部分が別の収入源を持っていたと思われる人たちと住んでおり、主にその所得の中からいくらかたすけを得ていたと考えられる。同じ世帯内の成員の間で、少なくともある程度は収入の共同化があったというのは事実として認められている。救貧法、また（後には）年金か

ら、援助金という形で高齢者の収入がもたらされるために、子どもは世帯に喜んで迎えられていた高齢者が頻繁に言及されていたからである。（Booth, 1894, 1990: 277, 326; Anderson, 1977: 513）。たゞした金額ではないが、高齢者の収入を世帯全体の利益に加えることは、逆方向への移動を意味している。収入の共同化がなければ、高齢者は自分たちの収入を割愛しようとしなかった、または割愛できなかっただろう。

表1は一人暮らし、もしくは配偶者と二人で暮らす高齢者の割合の傾向を示している。一九八五年には、英国に住む六五歳以上の三六パーセントが一人暮らしをしている。たとえ産業化以前のイングランドでの値が完全に明らかにされていないとしても、農村で一人暮らしをする老人が一〇パーセントを下回ることは、一九九二年のリッチフィールドでは一パーセントであること、後にストーク・オン・トレントになる諸々の村落でたった六パーセントであることから、高齢の一人暮らしは稀であったことがわかる。しかしながら、一九八五年までのたった二十年の間に、高齢者の一人暮らしは急激に進行した。実際、一九世紀の半ばでは、一人暮らしの高齢者の割合は、産業化以前よりいっそう低かったかもしれない。

高齢者の一人暮らしの割合やその変化のペースは場所によって一定ではない。一九三〇年代初頭でさえ、ロンドン

の労働者階級の高齢者の一人暮らしの割合は、概して一九七〇年代の国の水準に近かった。一方、第二次大戦後でも、高齢者の一人暮らしがより少ない村落（一九四五―六六年に調査されたミッド・ロンダの二つのウェールズの村落、一九六〇年のスワンジー、同じく一九四五―六六年に調査されたウォーバーハンプトン）もある。一般に、直接の核家族成員以外の親類を引き受ける世帯が少ないことから判断すると、このような居住パターンのちがいは、（一九世紀半ばには存在しているようにはみえないが）一九七〇年代まで持続していたと思われる（Wall 1983）。しかしながら、全ての母集団を検討すると一つの特徴がうかがえる。それは、男性の高齢者よりも女性の高齢者の一人暮らしが多かったことで

表1 16 - 20世紀の英国におけるの一人暮らし、もしくは配偶者と暮らす高齢者の割合
〔普通世帯に住むすべての高齢者に対する割合 (%)〕

	年	65歳以上の人口	高齢者(男性)の割合		高齢者(女性)の割合*1	
			一人暮らし	配偶者のみと	一人暮らし	配偶者のみと
イングランドの農村*2	1599 - 1796	205	2	19	16	17
リッチフィールド	1692	104	3	24	15	8
ストーク	1701	78	5	10	8	3
英国	1851	445	5	-	8	-
ロンドン	1929 - 31	2284 *4	19	41	37	22
ヨーク	1935 - 6	2794 *4	6	28	18	19
英国	1945	3947	6	-	16	-
ミッド・ロンダ	1945 - 6	209	1	17	7	9
オールダム	1945 - 6	402	8	42	22	21
ワズワース・セントパンラス	1945 - 6	367	18	45	32	18
ウォーバーハンプトン	1945 - 6	354	9	33	13	15
ベスナル・グリーン	1954 - 6	203 *3	22	38	28	25
スワンジー	1960	434	7	39	19	27
英国	1962	2500	11	-	30	-
イングランド	1976	2632	16	62	39	32
英国	1977	4647	14	63	43	31
英国	1980 - 1	9123	17	60	45	32
英国	1985	3708	20	61	48	33

※1. 欠損値はハイフンで表す。

※2. Ealing 1959, Chilvers Coton 1684, Wetherby 1779, Corfe Castle 1790, Arleigh 1796

※3. 年金生活者のみ。

※4. 労働者階級のみ。

【出典】

- ・イングランドの地方村落、リッチフィールド、ストークは、ケンブリッジグループにあるセンサスより算出。
- ・英国 (1851) は Anderson (1988, p.436)、ロンドン (1929 - 31) は Gordon (1988, p.26) による。
- ・ヨーク (1935 - 6)、ミッド・ロンダ、オールダム、ワズワース・セントパンラス、ウォーバーハンプトン (すべて 1945 - 6) は、Nuffield Foundation (1947, pp.140 - 1) より算出。
- ・英国 (1945) は Thomas (1947) により算出。
- ・ベスナル・グリーン (1954 - 5) は Townsend (1957, p.24) による。
- ・スワンジー (1960) は Rosser and Harris (1965, p.274) による。
- ・英国 (1962) は Shanassra (1968, p.186) による。
- ・英国 (1976) は Hunt (1978) による。
- ・英国 (1977) は Social Trends (vol.9, 1979, p.63) による。
- ・英国 (1980 - 1) は Social Trends (vol.13, 1983, Table2.4) による。
- ・英国 (1985) は Arber and Ginn (1992) の研究による。

ある。昔のイングランドでさえ、一般的には、結婚または再婚時に、男性よりも女性の方が若く、女性が男性より長生きだったことを考えれば、このことは驚くことではないが。

一人暮らしの高齢者に加えて、ただひとりの同居人、とりわけ配偶者とのみ暮らす高齢者に言及することも必要である。表1が明らかにするように、二〇世紀後半では、そのような状況に頻繁に出くわす。例えば、一九八五年に、男性の高齢者の六二パーセント、女性の高齢者の三三パーセントがその位置にいるのが代表的である (Arber and Ginn, 1992を参照)。産業化以前のイングランドではそのような状況はもっと少ない。もう一度いうと、産業化以前の典型的パターンからの変わり目は最近やってきた。第二次世界大戦

表2 16 - 20世紀の英国における65歳以上の同居割合
男性の割合^{*1}

	年	配偶者	子供全体	結婚歴のある子供	結婚歴のない子供	その他の親類のみ
イングランドの農村	1599 - 1796	59	49	12	38	4
リッチフィールド	1692	70	54	8	46	0
ストーク	1701	59	54	3	51	3
英国	1851	57	45	-	-	5
ロンドン	1929 - 312 ^{*2}	68	-	-	33	-
ベスナール・グリーン	1954 - 5	-	41	8	33	0
スワンジー	1960	-	42	21	21	-
英国	1962	70	33	11	22	4
イングランドとウェールズ	1971	71	-	-	14	-
イングランド	1977	75	-	-	-	-
英国	1980 - 1	74	-	-	-	-
イングランドとウェールズ	1981	71	-	-	11	-
英国	1985	75	-	-	-	-

女性の割合^{*1}

	年	配偶者	子供	結婚歴のある子供	結婚歴のない子供	その他の親類のみ
イングランドの農村	1599 - 1796	41	37	17	21	5
リッチフィールド	1692	21	34	9	25	2
ストーク	1701	26	46	15	31	5
英国	1851	31	46	-	-	10
ロンドン	1929 - 31 ^{*2}	31	-	-	31	-
ベスナール・グリーン	1954 - 5	-	37	14	23	10
スワンジー	1960	-	41	23	18	-
英国	1962	34	33	12	22	9
イングランドとウェールズ	1971	35	-	-	11	-
イングランド	1977	36	-	-	-	-
英国	1980 - 1	38	-	-	-	-
イングランドとウェールズ	1981	38	-	-	10	-
英国	1985	37	-	-	-	-

※1. 欠損値はハイフンで表す。

※2. 2つの世帯に住む高齢者が2パーセントいるという事情は、詳細が与えられず、除外されているものがあるため、同居の数値は少し低くなっている。

【出典】

・ベスナール・グリーン (1954 - (5)は Townsend (1957, pp.24, 216) より算出。

・イングランドとウェールズ (1971, 1981) は OPCS 時系列的な研究からエミリー・グランディーが算出。他の地域は表1参照。

直後、配偶者と二人で住む女性の高齢者の割合は、産業化以前のイングランドの割合にほぼ匹敵する。しかしながら、配偶者と二人で住む割合が安定しているように見える一方で、一人暮らしの高齢者の割合は一九七〇年代、一九八〇年代を通して増え続けてきた。

高齢者が別の人と住むとき、その関係の性質に注目するのは興味深い。アルバーとジンは、さまざまな親類が異なるタイプの支援を提供することを論じている。前産業化社会では（農村でも都市でも）男性の高齢者のほぼ半数、女性の高齢者の三分の一以上（ストークでは四六パーセント）が、子供と同居していたことを表2は示している。他方で、既婚の子供、または以前に結婚の経験のあった子供と同居している高齢の男性はほとんどいなかった。高齢の女性の場合でさえ、結婚歴のある子供と同居しているのは、五分の一を超えることがなかった。他に親類がない時に、遠い親類（孫、甥、姪など）と同居するのはさらに稀である。配偶者よりしばしば長生きで、また、子供の世帯の員となるのが、男性と一緒にの場合よりも女性だけの方が簡単のように感じられるので、男性よりも女性の方が既婚の子や孫と一緒に暮らすことが多かったと考えられる（Booth 1894, 1980 : 326; Anderson, 1977 : 52を参照）。

家族の価値が衰退していると頻繁に述べられているにもかかわらず、二〇世紀後半における高齢者の居住形態につ

いての詳しい研究がごく稀であるため、過去と現在の高齢者の家族状況の比較は簡単ではない。一九六二年に行われた研究（Grundy et al. 1968 - 表2を参照）によると、高齢の男性、高齢の女性の三分の一がその子供と住んでいたこと、同居の頻度は産業化以前とあまり差がなく、少なくとも女性に関しては同じであることが示されている。さらに、高齢の男性の十一パーセント、女性の一二パーセントのみが結婚歴のある子供と暮らしていたことがわかっていて。しかし、一六九二年のリッチフィールドでは、結婚歴のある子供と住む高齢者はさらに少なく、また、一九六〇年のスワンジーで既婚子と同居していると見られる人の割合は、産業化以前の三地域の割合をすべて上回っている。

既婚、未婚に関わらず、子供との同居割合に劇的な変化が起こるのは一九六〇年代以降である。これは、配偶者と二人で暮らす高齢者の割合が過去三十年間で急激に上昇していることから（表1を参照）、また、一九七一年の国勢調査のデータからも確認される（Grundy, Personal communication）。グランディによると、一九七一年には、高齢の男性の一四パーセント、女性の一二パーセントが未婚子と住んでいた。このことから、一九七〇年代にもごくわずかな変化がみられるが、未婚子との同居が減少する重大な時期は一九六〇年代にあることがわかる。

もう一つの観点から表2をみると、産業化以前と現在の間に、配偶者との同居割合（他の人が世帯内に存在するかどうかにかかわらず）について、小さな変化がみてとれる。一見したところでは、このことには驚かされるかもしれない。産業化以前は死亡率が高く、多くの人々が寡夫または寡婦として高齢期を経験したと考えられるからである。しかし、昔は再婚がより一般的であり、同時に、平均余命については男性より女性の方が改善されてきたため、男性が寡夫になる期間は短く、女性が寡婦として過ごす高齢期は長くなった。結果として、産業化以前のインゲランドの女性は、二〇世紀後半の高齢の女性よりも、配偶者と暮らすことがほんのわずかばかり多かった。高齢の男性にとつては過去の境遇と現在のそれとはすこし異なっている。産業化以前のインゲランドの農村、一七〇一年のストーク・オン・トレントの五十九パーセントと比較して、今日、七十五パーセントの男性が配偶者と同居している。

昔は、高齢の女性は配偶者よりも子供と住むことが多かったようである。しかしながら、高齢の男性の状況は逆であった。言い換えると、もし重要なきずなというものが同居を伴うものだと想定するのであれば、高齢の男性にとつて同世代のきずなが決定的であった一方で、高齢の女性にとつては世代を超えなきずなが重要であったのである。現在は、高齢の男性と同様に、高齢の女性にとつても、

配偶者との同居は子供との同居より一般的なものである。しかしながら、家族形態が大きく変化したのは、一九六〇年代以降のことであり、それは高齢の親と成人子の同居率が大きく減少したことに顕著に見られる。もし、世帯員による収入の共同化についてのわれわれの考えが正しいならば、高齢者が国の年金と若い人の所得の両方によって支えられるのが珍しくなったのは、ここ最近の二、三十年のことである。

二 親と成人子の近接性

世帯の枠を超えて広がるきずな、すなわち別の場所に住む子供、他の親類、友達や近隣の人とのきずなは、ある世帯の成員と別の世帯の成員とを結ぶきずなと重なる。しかしながら、ここでのわれわれの関心は親と成人子の住居の近接性である。それに関する情報は一八世紀末と一九世紀初頭に始まった三つの小さな村落の特別なセンサスから手に入れることができる。その調査は、当該村落にお残っているすべての子供の現住地を記録している点で、特別である。そして、それは最も近くに住む子供と親の家がどれだけ近接しているかということ（表4、表5）と同様に、親の家から所与の距離内に住む子供たちがどれだけのかということ（表3）を算出するのを可能にする。

比較するデータを厳密に設定することは簡単ではない。なぜなら親と子の距離を測る一定の分類法がなかったからである。広い範囲の距離をひとまとまりにする研究者がいる一方、もつと狭い距離を選択したり、また単純にある区域、明確にされていない地域に住む割合を引き合いに出す研究者もいた。さらに問題なのは、車が広く利用されるようになる前は、所与の距離が普段交流するのに、より大きな障害であっただろうということである。また距離というものは子供よりも親にとつて大きな障害を意味するし、ある時代においては極めて重大だったかもしれない目的が、別の時代ではそうではなかったかもしれない。ひとつの例を紹介しよう。五分という時間が、温めなおす必要なしに温かい食事を運ぶのに許される最大の時間だったため、五分以内に住む親類を「近く」に住んでいるとした一九四八年のシェルドンの定義は、新しい技術の発展によって食べ物準備や再加熱にかかる時間が短くなったので使われなくなった。とはいっても、大まかではあるがいくらか調節をすると、かなりの割合の親子が常に比較

表3 18 - 20 世紀のイングランドにおける親と既婚子の住居の近接性
(パーセンテージは縦列で累積)

両親からの距離*	カーディングトン 1782	ストーク 1831	コーントン 1846	イングランド 1951	スワンジー 1960	北部の農夫 c.1960	5つの町 1983
既婚							
同じ世帯	5	4	2	—	—	6	— ^{*7}
同じ教区	26	46	48	30 ^{*2}	26 ^{*4}	63	18 ^{*2}
5マイル未満	49	—	66	47 ^{*3}	71 ^{*5}	—	34 ^{*3}
10マイル未満	64	—	86	—	80 ^{*5}	74	—
既婚女子							
同じ世帯	10	0	0	—	—	4	— ^{*7}
同じ教区	22	34	30	32 ^{*2}	42 ^{*4}	37	25 ^{*2}
5マイル未満	57	—	60	49 ^{*3}	80 ^{*5}	—	40 ^{*3}
10マイル未満	78	—	84	—	85 ^{*5}	83	—
実数							
息子	(38)	(26)	(45)	(283)	(383)	(35)	(408)
娘	(40)	(38)	(47)	(289)	(408)	(81)	(436)

- ※ 1. 欠損値はハイフンで表す。
 ※ 2. 2キロメートル以内 (1.24 マイル)。
 ※ 3. 5キロメートル以内 (3マイル)。
 ※ 4. スワンジーの同じ地区内。
 ※ 5. スワンジー内の別の地区。
 ※ 6. 12 マイル以内。
 ※ 7. 子供と同居する家族がない場合も含まれる。

【出典】

- ・カーディングトン、ストーク・ボグレス、コーントンは、ケンブリッジグループにある地方センサスより算出。最初の二つは、労働者家族、小さな家に住む家族、それと同等のステイタスを持つ者に限られている。
- ・イングランド (1951) は、1983 年に聞き取りした既婚カップルの親の資料であり、1951 年時点の聞き取りでは必ずしもすべて既婚ということはない。Warnes (1986, p.1591) を参照。
- ・スワンジー (1960) は Rosser and Harris (1965, p.212) による。
- ・北部の農夫たち (1960 年頃) は Nalson (1968, p.79) による。
- ・五つの町 (1983) は Warnes (1986, p.1591) による。メイドストーン、ストックポート、マートン、メルトン・モーブレイ、オークハムの五つと三つの隣接した村。少なくともひとりの親は、法令上年金を受ける権利を持っていなければならない。全員に二人の子供 (必ずしも既婚とは限らない) がおり、付き合いはあるが、同居はしていない。

的に近接して（五マイル以下）住んでいたことが見て取れる。まさに、今日の家族成員の移動性の高さに関する見方が問題視されているように、産業化以前の村人たちが常に親族との関係を密に持っていたという見方は、見当違いであるということ論証しよう。

まず表3において、（親の年齢に関係なく）既婚男子、既婚女子と親を隔てる距離を考察する。先の表2で与えられたものと同じように見えるが、親と同じ世帯内に同居する子供の割合は比較できないということが強調されるべきである。この場合われわれはどれだけの老親が子供と住んでいるかではなく、どれだけ既婚女子が実際に親と暮らしているかということ考察する（すべての親が六五歳を超えているわけではない）。表3が明らかにするように、実際一八世紀や一九世紀のイングランドの地方でさえ、親と同居していた既婚女子はほとんどいない。これらの子供たちの予期される状態は、少なくとも彼らを取り巻く現実によって部分的に条件付けられていると考えられるので、われわれはある程度の自信を持って、産業化以前の村落の子供は親の家で結婚生活を過ごすことを望むことはなかっただろうと言うことができる。しかし、親の家と子供夫婦の家はたいがい遠くに離れてはいなかった。一八三一年のストーク・ポグレス、一八四六年のコーントンでは既婚男子のほぼ半分、既婚女子の約三分の一が親と同じ教区に住んでい

た。カーディンゲトンでは親と同じ教区に住む既婚女子の割合はより低かったが、そのカーディンゲトンでさえも、実際は、ほとんどの人の結婚後の移動は局所的だった。既婚男子の六割以上、既婚女子のほぼ八割が親の家から一〇マイル以内の場所に住んでいたのである。

二〇世紀の後半でも、既婚の男女が、高い割合で親から五マイルまたは一〇マイル以内の場所に住んでいるコミュニティがあった。歴史的な視点をを用いると、特にコミュニティの結びつきが強いところとして、一九六〇年の北部の農民たちと一九六〇年のスワンジーの両方をあげることができる。しかしながら、本当に驚くべきなのは、一九五一年のイングランドの横断的なデータに示されているように、親と二キロメートル以内に住む既婚男子と既婚女子の割合が、百年以上前の、より広い範囲（親と同じ教区）内の居住の割合を超えているという点である。

一九五〇年代以来、移動パターンが著しく変化し、より最近では典型的な地域を発見することができなくなつたのは残念である。われわれが唯一利用できるのは、一九八三年に行われた五つの町の研究結果である。その研究は二人の子供を持つ家族のみから構成されているので、われわれの目的にとつての理想的な研究とはかけ離れている。また、親と子供が同居しているケースがすべて除かれている。しかしながら、この制限があつても、一九八三年のサンプル

表4 18 - 19 世紀のイングランドにおける最も近くに住む既婚子から見た親との近接性

		親の住居から一定の距離内に住む子供の割合					
		年	同じ世帯	同じ教区	それ以外	合計	実数
最も	カーディングトン	1782	8	33	58	100	(24)
近くに住む既婚男子	ストーク・ボグェス	1831	6	44	50	100	(16)
	コウントン	1846	4	58	38	100	(26)
最も	カーディングトン	1782	14	18	68	100	(28)
近くに住む既婚女子	ストーク・ボグェス	1831	0	55	45	100	(20)
	コウントン	1846	0	48	52	100	(33)
最も近くに住む子供	カーディングトン	1782	16	24	61	100	(38)
	ストーク・ボグェス	1831	4	63	33	100	(27)
	コウントン	1846	3	64	33	100	(39)
	ベスナール・グリーン	1954 - 5	15	59 ^{*1}	27	100	(164)

※ 1. 親の世帯から 1 マイル以内

【出典】

・ベスナール・グリーン (1954 - 5) は Townsend (1957, pp.24, 32) より算出。子供の住まいは同じ家の中だが、同じ世帯ではなく、(全体の 9 パーセントは) 表の目的から同じ教区内に住むものとして分類した。他の地域については表 3 を参照。

表5 18 - 19 世紀のイングランドにおける最も近くに住む子供から見た老親 (65 歳以上) との近接性^{*1}

	年	同じ世帯	同じ教区	それ以外	合計	実数
カーディングトン	1782	25	33	42	100	(12)
ストーク・ボグェス	1831	0	75	25	100	(8)
ベスナール・グリーン	1954 - 5	52	33	15	100	(167)
スワンジー	1960	50	18	32	100	(327)
英国	1962	42	24	34	100	(1911)
4つの町	1977	14 ^{*3}	35 ^{*2}	51	100	(1646)
5つの町	1983	—	36 ^{*4}	—	100	(432)

※ 1. 欠損値はハイフンで表す。

※ 2. 同じ通り、もしくは近所ではあるが、おそらく 5 マイルまでのものをこのカテゴリーに、親から 5、6 マイルの距離があるものを明示的に次の段階のカテゴリーとした。

※ 3. 子供と同居する家族がない場合も含まれる。

※ 4. 1 キロメートル (0.62 マイル) 以内。夫婦の 58 パーセントは子供から 5 キロメートル (3 マイル) 以内に住む。

【出典】

・4つの町 (1977) は Abrams (1978) より算出。ホヴェ、メルトン、モス・サイド、ノースアンブトンノの四つ。子供の住まいは同じ家の中だが、同じ世帯ではないので、表の目的から同じ教区内に住むものとして分類した。

・5つの町 (1983) は Howes (1984, p.10) による。同じ調査研究が A.M.Warnes に使われている (表 3 を参照)。他の地域については表 3、4 を参照。

に含まれている息子の五分の一、娘の四分の一が親の二キロメートル以内に住んでいて、息子の三分の一、娘の四〇パーセントが五キロメートル以内に住んでいたということ指摘することには価値がある。おそらく、これは一八世紀や一九世紀において親から限られた範囲の中で暮らす割合よりも低いものだが、自動車のなかった昔と自動車のある現在の歴然とした差異を抜き取るということがどれだけ不適當かということを指摘すれば、この違いは大きくはない。

われわれは親と一番近くに住む既婚子との間の距離を算出することによって、親の視点から同じ移動パターンを検討する必要がある。ストーク・ボグエスとコーントンでは、既婚子をもつ親の半分が（世帯内にたいていその息子または娘はいないが）、同じ教区内に息子か娘を少なくとも一人は持っていたということを表4は示している。多くの子供が親の教区の外に家を建てた一方で（表3を参照）、親の大多数はそれにもかかわらずなお、既婚女子や既婚男子が同じ教区内に留まることを予測できた。しかし、すべての家族がこのようなパターンに当てはまるわけではない。親の一番近くに住む子供の三人に一人が、おそらく毎日簡単に接触することのできないどこか別の場所に住む状況にあった。カーディングトンではその割合は三人に二人に近い。一九五四から五五年のベスナル・グリーンにおける、親の世帯から一マイル以内に住む既婚子の割合

(Townsend, 1957) よりも、一九世紀のストーク・ボグエスとコーントンにおける同じ教区内に住む既婚子を持つ親の割合が少ないということは強調するに値する。

しかしながら、二〇世紀後半の状況との比較では、密接に結ばれたひとつのコミュニティの結果を単独で当てにすべきではない。それゆえ、われわれは他の研究結果で、より早い時期についての分析を補足する必要があるだろう。その研究は六五歳以上の親に制限されているが、既婚子に加えて未婚子も含んでいる。

その結果が表5である。一八世紀と一九世紀初頭の村落における高齢の居住者は、二〇世紀半ばでそれに対応する高齢者よりも、手の届くような近さに住む子供が少なかったようである。この二〇世紀半ばの結果の内、二つの地域（スワンジーとベスナル・グリーン）では、老親の半分以上の世帯にまだ子供がおり、さらに老親の三分の二以上が同じ世帯もしくは近所のどちらかに子供を持っている。一九六二年の英国全体の結果も同じ結果を示している。確かに、一九五〇年代以来移動パターンは変化した。しかし、老親と一番近くに住む子供の間に大きな距離が作られているように思われない。例えば、一九八三年の五つの町における調査で高齢者の五八パーセントが一番近くに住む子供から三マイル以内に住んでいる。これは一七八二年のカーディングトンにおいて一番近くに住む子供が老親と

同じ教区内に住む割合とまったく同じである。

家族が親類と近接して住むという設定がお互いに交流があることを示すのではもちろんないが、そのような交流の可能性があるということだけは示されていると言えよう。近接することによってどんな効果があったかということとは、それぞれの職業や年齢、性別によって影響されたと考えられる。一九五〇年代のロンドンのイースト・エンドの調査で、ヤングとウイルモットは、母親と既婚女子との間の社会的、感情的なきずなに強調点を置いた (Young and Willmott, 1957)。一方で、表3、4でみてきたように、むしろ既婚男子が既婚女子よりも親の近くで暮らしていたことから、産業化以前の農村では親と既婚男子とのきずなが比較的強かったことがうかがえる。

三 お金とモノの援助

老親とその子供の居住の近接性を考察してきたので、次に、子供から経済的、または別の形での援助を受け取った老親の割合が、時代とともに大きく変化したかどうかを比べる必要がある。しかしながら過去においてさえ、多くの高齢者は、その所得や貯金を含めて、求めることのできる別の援助元を持っていた。また、イングランドで深刻な障害を持っていた場合は、救貧法によるコミュニティの支

援を受けることができた⁽⁴⁾。従ってわれわれは、一方で家族間での高齢者に対する援助、他方でコミュニティや高齢者自身の持つ財産、その間での援助のバランスの変化を明らかにすることを試みなければならない。

一般にセンサスは、歴史的な証拠として役に立つが、子供や近隣の人によって高齢者に提供された援助についてはあまり言及されていないので、この問題についてはあまり有益ではない⁽⁵⁾。親族や近隣の人と生じる多くの交流が、残存する文書の証拠として単に記録されていないのは仕方がないことである。しかしながら、次の二つの情報源は十分注目に値する。一つ目はヨーロッパ中の小作人、職人、労働者の家族の家計が添えられた家族の記録である。これは一九世紀半ばにフランスの社会学者フレデリック・ル・プレーと彼の弟子たちによって集められた。二つ目は、一八九二年にイングランドとウェールズの村落に住むあらゆる社会階級の高齢者の、具体的な暮らし向きを調査したチャールズ・ブースの報告である (Le Play, 1855, 1877-9; Ouvriers des deux mondes, 1857-99; Booth, 1894, 1980)。

ル・プレーの方法は、詳細な調査のために、ある地域、ある社会集団の代表として一つの家族を選び詳細に調査するものであったため、その家族が典型となりえたかどうかには疑いがある。さらに、それらの家族がヨーロッパの

様々な地域から、かつ広い範囲の異なる職業から引き出されるように大きな努力をしたのだが (Wall, 1983a: 30-1)、彼は自分の調査から中流階級、上流階級の家族を省いた。また、世帯主として振る舞う年長の男性に権力が属する、家父長的家族や直系家族を好むルーパーのイデオロギーの強さによって別のバイアスがみられるかもしれない (Laslett, 1972: 16-21; Silver, 1982: 76-80)。ルーパーはモラルと社会の調和に関心を持ち、一定の関係、特に親子、雇用者と被雇用者の関係をかなり肯定的な見方で描いた (Silver, 1982, 73-4)。また同じ根拠で、高齢者に対する態度についての彼の説明は、疑わしい。それゆえ、あとに続くことであるが、(これまであまり議論されていないものだが)、ルーパーによる高齢者の有形な資産に関しての非常によくできた文書に注目するには、この種のバイアスを警戒しなければならぬ。しかしながら、個々の家族の暮らし向きへのルーパーの記述を綿密に読むと、子供から重要な量の援助をもらっているかどうかによって、高齢者を自立しているか、扶養されているかに二分することができぬ。重要であるかどうかの境界については、簡単に述べることはできないが、ここでとられた基準は、資産の移動すべてがないと親の生活の水準がきわだって悪くなる場合、重要なものとしてその資産の移動を位置づけた。ひとりの高齢者が扶養されているかどうかを分類するの

は、単に子や孫との関係によるのであって、絶対的な意味ではないことが強調されなければならない。特に、一部の高齢者を自立しているとみなした場合、彼らが国の援助や慈善の施しを受けていないと考えるべきではない。同様に、年金の供給や子供の世帯内に場所を提供してもらったことから、親と子供の関係が必ず仲良しであると推測することも間違いである。事実ルーパーは反証となる多くの事例を証拠として挙げている。実際、生活水準が低いときや親と子供がわずかな財産を争う場合、緊張関係は緩和するよりもむしろ増すと考えるのがおそらくより現実的であろう (Wall, 1983a: 34を参照)。

ルーパーと弟子たちによって集められたデータの分析結果が表6である。一九世紀において、経済的に子や孫に依存している人がちょうど三分の一を超える割合であるのに対して、ヨーロッパの高齢の労働者、職人、小作人の半数以上が経済的に自立していることを示している。しかしながら、自立はいろいろな異なる方法で達成されている。最も大きなカテゴリーは、自分たちの所得や何年にもわたって蓄積した貯金を頼って自分の財産で自立をした、全体の四五パーセントを占める高齢者たちである。九パーセントを超える高齢者が少なくとも一人の子供を含む世帯の世帯主であった。しかしその世帯が年長の世代の手によってコントロールされ続けていることは明らかである。これ

らも自立した高齢者として分類できる。

自立していない高齢者は、子供の世帯に受け入れられた人と、自分たちの世帯にはいない子供の家族によって養ってもらった人とで、同じ割合に分かれている。対象者の中には、家族成員のきょうだいから援助を受ける者もあるが、より小さなグループである。自立と依存の間の中間の立場を占めているのは、子供に年金を供給してもらう高齢者である。この高齢者もまた厳密に言えば暮らしの生計を子孫にたよっているが、どのような状況であっても、単純に子供がそれを望んだために、取り決めは変えられなかったのだらう。そのため、多くの場合、準依存とみなされただらう。典型的にはそのような取り決めは、高齢期の収入を保証するお返しに、親が農場または他の経営を譲り渡すという、親子の契約にしたがっている。

すべての調査結果のなかで特に興味深いのは、ルーパーレーや彼の研究方法を使った別の研究者によって生活を調査された高齢者が、多数派ではないとしても、単に居住の問題としてではなく、経済的に子供から自立していたということである。この結果は、ルーパーレーによって集められた家族の記録が、親がどれだけ定期的に子供の結婚やその後の生活を助けられるか、助ける準備があるかということを示すのに用いることもできるだけにいっそう重要である。老親を助ける子供が三五パーセントであるのに対して、

六〇パーセントの子供が親からそのような助けを受けている (Wall, 1983a: 238, 結婚した若いカップルに影響を与える資産の移動についての詳細)。

要するに、一九世紀には、援助は上の世代に送られたのではなく、下の世代に送られていた。すなわち、一般的には富は上の世代に、困窮は若い世代に属していたことになる。人口学者の中には、一九二〇年代以前には、多産だったのは、まさに、子供の労働力による利益に期待していたからだと言論する者もいる (cf. Smith, 1981, Caldwell and Smith を参照, 1984)。しかし、ルーパーレーのデータはこの解釈が間違っていることを示している。もし富がこの方法

表6 19世紀中期と末期におけるヨーロッパの上の世代：自立と依存

		実数	パーセント
自立	世帯主 (子孫に依存)	(8)	9
	自身の貯蓄から	(42)	45
依存	子供の年金	(11)	12
	家族からの直接的援助	(13)	14
	別のきょうだいからの直接的援助	(6)	17
	家族との同居	(13)	14
合計		(92)	100

【出典】

・Ouvriers des deux mondes (1857 - 99)、Le Play (1855, 1877 - 9)。「大ロシア」の家族のケーススタディは除外。

で蓄積したとしても、それはすぐに子供の方に返されてい
たと考えられるからである。

家族内の資産の移動に関する情報を与えてくれる二つ目
の情報源は、先に述べたように、チャールズ・ブースによ
る一八九二年のイングラントとウェールズの地方の高齢者
に関する調査である。ブースは、どれだけの割合で六五
歳以上の人々がお金またはモノの援助を受けていたか、ま
たは救貧法、チャリティ、自身の所得や財産、家族から
の経済的支援を含む様々な出所から収入の援助を受けてい
るかを示そうと試みた。次の点でこの調査はルIIプレーが
集めたデータに比べてひとつの利点がある。すなわち、親
類による援助の頻度と他の出所に由来する援助の頻度とを
比較することができるからである。ブースは親類（基本的
に子供）によってもたらされた量とそれによって利益を得
た高齢者の数の両方が、救貧法とチャリティから受け取る
援助のレベルを上回ったと考えているが、残念なことに、
受け取った量について実際の情報はあまりない (Booth,
1984, 1980 : 325-6, 341)。ブースはまた、それらが生活を
維持していくための主要な形態である時でさえ、所得と財
産がしばしば大変少なかったことも述べている。

表7は、他の方面からの援助があるかないかに関わらず、
親類が高齢者に援助する頻度を表したものである。概して
いえば、一八九二年の調査では、高齢者の四分の一が親類

から援助を受けている。これはブース自身が指摘したよう
に、救貧法やチャリティによる援助を受ける人の割合を超
えるが、自分たちの所得や貯金で支えているという人の数
よりかなり少ない。それゆえ、一八九二年のブースの調査
は、ルIIプレーによるより早い時期に集められた家族の記
録と同様に、高齢になるまで生き続けることのできた人々
の大多数が経済的に子供に依存していなかったことを示
す。さらに依存関係であるという定義をもっと広げて、親
類やチャリティや救貧法からの援助を受けた人すべてを自
立していない高齢者と分類したとしても、この調査によれ
ば、半数をこえる高齢者（五五パーセント）は自立と分類
される状況である。そのうえ、高齢者が完全に親類に扶養
されているということはとても稀である。ブースの調査で
はすべての高齢者の内の五パーセントがこの位置にいるに
すぎない（表7）。実際、所得や貯金以外の収入源へ完全
に依存することはいくらか異常である。それゆえ、四分の
一以下が完全に自分たちの所得に頼ったり、自分の資産を
持つて楽しんでいられる一方で、完全に救貧法に依存してい
るのは五パーセント、チャリティに依存しているのは一パ
ーセントである。

親類による高齢者の収入への寄与を調査するための、
ブースのデータの別の利用方法は、さまざまな収入源が
どのように組み合わさっているかを詳細に調べることであ

る。表8は、収入源の組み合わせが、その程度が多かれ少なかれ、救貧法やチャリティ、親類に依存している人たちにとつてたいへん重要であることを表している。対照的に、自分たちの所得や財産を持つ人の多くは、ただひとつの収入源しかもつておらず、このグループの十人の高齢者の内、親類から援助を受けているのは一人だけである。部分的にであれ、救貧法に依存している人々の援助のパターンは特に興味深い。救貧法の援助を受ける人のほぼ四分の一が他の収入源を持っていない。いくらかの所得がある人の割合よりは大きい。救貧法とチャリティに依存する人の割合(二八パーセント)、救貧法と親類に依存する人の割合(同じく三八パーセント)はこの数字を楽に上回る。しかしながら三八パーセントという数字でさえ、親類による支援が高いレベルにあると考えるにはいけない。一九世紀の後半は救貧法当局によって、子供世代が高齢者の責任を引き受けることを厳しく押しつけられた時代であり、救貧法の歴史の中でも特別な時期だったからである(Thomson, 1984; Anderson, 1977)。

もちろん、子供によって提供された支援の多くは親の収入という形で貢献をほとんどとらなかった。ブースは報告書の中で別の箇所小さな証拠を付け加えた(Booth, 1894: 1980: 376-7, 379-80, 397-8, 400-1, 406-7, 413)。このデータの入念で精密な調査は、子供が生きている人に限られ

ているし、子供と同じ居る場合、別の場所に住む子供に現金や家賃の支払い、家事の手伝いをしてもらうという場合など、すべての事例を含む方法で援助を定義しているのであるが、七〇から八三パーセントの高齢者が子供に、助けてもらっている^①ということを表している。すなわち、経済的な支援による利益を受ける人より、その割合はとも多い^②ことである(表7を参照)^③。

本稿でもつとも困難な仕事は、一八九二年においての親類からの援助のレベルに

表7 1892年におけるイングランドとウェールズの65歳以上の高齢者の収入源

援助元	唯一の援助	一部または唯一の援助* ^③
救貧法* ^①	5	22
チャリティ	1	18
親類	5	25
所得* ^②	24	46
自身の財産	23	34
N =	(9125)	(9125)

※1. いわゆる、救貧法による援助金(救貧院以外の援助)の受領。ブースによると、一時的な援助、もしくは医療援助は、おそらく考慮に入っていない。貧民は調査した村落に属していたが、救貧区連合の救貧院に住む者は除外された。

※2. 夫が生計を立てる場合の高齢の既婚女子のケースを含む。

※3. 援助元の組み合わせは可能である。それゆえ、パーセンテージの合計は100ではない。

【出典】

・Booth (1894, pp.339-40)

ついで見出されたものと、より最近のデータを比較しようとするのである。個別の調査の中でどれだけ十分に記述されたとしても、高齢者のニーズと接触のパターンは二〇世紀のうちに大きく変化したので、援助のレベルを比較するのは難しくなった。それにもかかわらず、多くの研究は、収入を子供から受け取ったかどうかを指し示している。一九三〇年のリパブルでは、子供からの援助を受けていたのは年金生活者のたった三パーセントだけであった (Jones, 1934: 261)。同様に、一九七七年に調査された四つの町では援助を受けていたのは四パーセントだけであった (Abrams, 1978: 54)。しかしながら、一九五四から五五年のベスナール・グリーンではたいへん大きな割合一六パーセントという十分大きな数字が記録されている (Townsend, 1957: 29)。

子供の寄与により、高齢者の収入が大きな後押しを受けたと判断できるのは、一八九二年の同義の値の二五パーセントである。意義深いことに、一九六〇年代より前に行われたいくつかの調査（一九三〇年のリパブルは明らかに例外）は、援助の頻度がこのレベルよりあまり低くないことを示している。確かに、二〇世紀初頭の国の年金制度の導入後に、親類による高齢者への援助の頻度に大きな変化があったと見ることはできない。対照的に、年金の導入後に親類から経済的な援助を受け続けていたのは、高

齢者のうちの本当になく数であった。残念なこととに最近の三十年の状況については、親類からの援助が稀になったことを示した一九七七年のエイブラムによる四つの町の調査があるだけで、あまりはつきりとはわからない。他のタイプの地域調査によつて、この発見が確かなものになれば、住民の他の集団に比例して年金生活者の収入が目立って改善されたことがみられると、トムソンが認めたように、二、三十年の間に、親類からの援助のレベルが著しく低下したことが示せるだろう (Thomson, 1989)。

表8 1892年におけるイングランドとウェールズの65歳以上の高齢者の収入源の組み合わせ

援助元	総利益	唯一の収入源	追加の収入源*1				
			救貧法	チャリティ	親類	所得	自身の財産
救貧法*2	2008	23	—	38	38	16	14
チャリティ	1664	7	46	—	41	32	—
親類	2304	21	33	29	—	20	14
所得	4244	52	8	13	11	—	16
自身の財産	3136	68	—	—	10	22	—

※1. 援助元の組み合わせは可能である。それゆえ、パーセンテージの合計は100ではない。ハイフンは欠損値を表す。

※2. 表7、注1を参照。

【出典】

・Booth (1894, 1980, pp.339 - 40) から算出。特定の組み合わせ、自分の財産を持ちながら、慈善援助、教区の援助を受け取るような例は見当たらなかった。

援助を広義に考えるなら、援助にはお金やさまざまな家事手伝いと同じく、モノの援助も伴うので、いくぶん異なる様相が現れる。一八九二年において、子供に支援を受けていた高齢者が七〇もしくは八三パーセントであったという数字は、常にかなり高いというわけではないが、近年の調査で記録されたものより高い。例えば、一九七六年にアンドレイ・ハントの調査が完成した際、親類を訪ねた時に支援が得られたと報告されたのは四二パーセントである一方、一九五四から五年のベスナール・グリーンでは七五パーセント、一九六二年の調査では五九パーセントの高齢者が子供にお金やモノの援助を受けているとある(Townsend, 1957: 62; Shanas, 1968: 205; Hunt, 1978: 97)。比較という目的に利用できるカテゴリーは疑いなく未完成なものであるし、間違いを起こす余地は大きい。しかしながら、表面的に評価すると、様々な調査が、一九五〇年代までには、高齢者が親類から経済的ではない援助に頼るということが、一九世紀の終わり頃よりは少なくなっていることを示している。それにもかかわらず、そのような援助は、時おり高齢者の多くに与えられ続けた。加えて、もはやわずかな資産の移動も伴わないようになると、援助の減少がある程度は関係の質の改善によって補われている。一方で、ますます多くの人々が良い健康状態で年を重ねるようになってきたために、高齢者が親類からそのような援

助を受ける必要性は減っていくかもしれなく (Anderson, 1977: 96)。

四 結論

本稿では、世代間関係の長期的な変化を、同居のパターン、親と成人子の居住の近接性、子供と親の間の資産の移動をもとに検討してきた。どれを証拠にしても、過去と現在では差異があるのだが、たいしてそれは急激なものではない。数世紀の変遷のうちでも、世帯構成の中には、例えば男性よりも女性の方が高齢になると一人暮らしをする傾向が高いなど、基本的な継続性が明白に存在する。居住パターンに変化があるのは、一人暮らし、もしくは配偶者と二人で暮らす高齢者の割合が急に大きくなる最近の三十年だけである。子供との同居はさらに珍しいことになった。一九六〇年代に親類から経済的な援助を受ける高齢者の割合に変化が見られたということもいえるだろう。それにもかかわらず、提示された証拠に基づくと、家族が絶望的に衰退しているという主張(そして、もしもっと早い時期からと言うのではないなら一九世紀以来衰退が続いているという主張)は根拠のないものである。過去において、家族が高齢の親類の経済的な豊かさを保障するというのがほんの小さな役割であったということも強調するに値

する。むしろ高齢者に対する責任を、国や家族、その他の慈悲深い心を持った人々で共有するのがより一般的であったのである。

註

- (1) 表1、2の中で検討されるのは、すべての高齢者の世帯および家族パターンに限られる。また、より正確な比較をするためには、一九世紀やもっと早い時期の貧しい高齢者の世帯および家族の形態についての情報が必要であろう（救貧法による村落からの援助は必要性があると思われる人にか提供されなかった）。しかしながら、一八世紀末期のエセックス州の農村と一九世紀初頭のその近隣の産業化されていない村落における貧しい人についての、近年の信頼できる調査では、世帯の大きさ、構成、構造の点で、貧しい人々は大多数の人々とあまり変わらなかったという結論に達している（Sokol 1988: 324）。
- (2) 産業化以前では、戸主の子供として記録された人の婚姻状態は、地方の住民台帳から頻繁に省かれたので、配偶者と同居する子供や寡婦となった子供は実際より少なくカウントされているようである。
- (3) 一九六〇年代に示された変化、すなわち未婚者と住む高齢者が二二パーセントから一九七一年に男性で一四パーセント、女性で一パーセントになるという変化はとても大きいので、子供と住む高齢者の頻度を過大評価したかもしれない。そのため、一九六二年の高齢者に関する調査に疑惑を持つことにも正当性がある。（サンプルの高齢者、もしくは一人暮らしの高齢者を実際より少なくカウントしたかもしれないということが了承事項とされている。Shanas et al. 一九六八、付論四五八―九を参照）
- (4) ヨーロッパの他の国にも、貧しい人を援助し、食糧供給をする別の社会制度が存在するが、常に寛大なわけではない。（Woolf

1986 : 186-94. van Leeuwen 1986 : 7を参照)

(5) 例えば、一七九〇年のコーフ・キャスルのセンサスを見ると、エイブラハム・クローカーへの言及がある。「彼は盲目で、子供に養われていた、など。」また一八二九年、ヨークシャーのウォームワースのセンサスでは家番号一に住む八五歳と八三歳のベネッツを無償で世話する家番号四のシャルロット・ジャクソンが見られる。これらの資料はケンブリッジグループの図書館にある。

(6) しかしながら、家族の成員のきょうだいが常に親を自分たちの世帯に受け入れていると最大限の想定をしたとしても、上の世代の成員のたった三〇パーセントしか子供と同居していないという表6の結果を考えると、親と子供の同居率がわずかに少なく報告されているかもしれない。上記の表2をみて、産業化以前のイングランドの地方のセンサスにおいて子供と同居していると示された四九パーセントの高齢の男性、三七パーセントの高齢の女性という数値と比較してみても、これは多少低いと思われる。さらに昔の南ヨーロッパと東ヨーロッパにおいて、子供と同居する高齢者の割合がイングランドの場合より高いことは予想された。(Wall, 1983)

(7) ブースによる記述が、子供が生き残っているかどうかをいつも明確にしているわけではないという事実を、二つのパーセンテージは示す。子供たちが言及されなかった所では、高齢者に実は子供がいなかったということ想定することで、子供たちからの援助がより高く見積られた。なぜなら、それが援助をしてくれない子供を持つと想定された人のカテゴリーから、多くの高齢者を除くことになったためである。

(8) すでに触れてきた研究のほかに、一九二九—一九三二年に子供から援助を受けたロンドン労働者階級の高齢者が七パーセント(同居を含めれば三九パーセント)(Gordon, 1988:34を参照)、一九四五年の六〇歳以上の高齢者の国のサンプルによると一六パーセント(Thomas, 1947 : 56)、一九五〇年のハミルトンで高齢者の家のニーズの評価を目的に行われた研究では六〇歳以上の高齢者の二三パーセント(Gray and Beltram, 1950 : 13)、一九六二年の国の調査では二四パーセントがそのような援助を受けた。(Shanas et al., 1968 : 205)

文献

- Abrams, M.(1978) *Beyond Three Score Years and Ten. A first report on a survey of the elderly*. London: Age Concern.
- Anderson, M.(1977) "The impact on the family relationships of the elderly of changes since Victorian times in government income-maintenance provisions", in E.Shanas and M.B.Sussman(eds.), *Family Bureaucracy and the Elderly*. Durham, N.C.: Duke University Press.
- Anderson, M.(1988) "Households families and individuals: some preliminary results from the national sample of the 1851 census of Great Britain", *Continuity and Change*, vol.3, pp.421-38.
- Booth, C.(1894,1980) *The Aged Poor in England and Wales*. London: New York: Garland Publishing.
- Gordon, C.(1988) "The myth of family care: The elderly in the early 1930s", LES Centre for Economic and Related Disciplines, Discussion Paper 29.
- Gray, P.G. and Beltram, A.(1950) "The housing requirements of

- special groups. Older people. An inquiry carried out in Hamilton in 1950 for the Department of Health for Scotland". *The Social Survey*, Report 162.
- Howes, D.(1984) "Residential mobility and family separation in retirement". Kings College London, Department of Geography Occasional Paper 22.
- Hunt, A.(1978) *The Elderly at Home. A Study of People Aged Sixty-Five and Over and Living in the Community in England in 1976*. London: OPCS Social Survey Division.
- Hunt, E.H.(1989) "Paupers and pensioners: past and present", *Ageing and Society*, vol.9, pp.407-30.
- Jones, D.C.(1934) *The Social Survey of Merseyside*, vol.III. Liverpool: University Press of Liverpool.
- Laslett, T.P.(1972) "Introduction" in P.Laslett and R.Wall(eds), *Household and Family in Past Time*. Cambridge: Cambridge University Press. pp.1-89.
- Leeuwen, M.H.D.Van(1986) "Poor relief and paupers in pre-industrial Amsterdam c.1800-1850". European University Colloquium Papers, Work and family in pre-industrial Europe, DOCTUE 26/86, Col.20.
- Le Play, F.(1855, 1877-9) *Les ouvriers Européens*, 1st edition Paris; 2nd edition Tours; Alfred Maime et fils.
- Nelson, J.S.(1968) *Mobility of Farm Families. A study of occupational and residential mobility in an upland area of England*. Manchester: Manchester University Press.
- Nuffield Foundation(1947) *Old People. Report of a Survey Committee on the Problems of Ageing and the Care of Old People*. London: Nuffield Foundation.
- ROSSer, C. and Harris, C.(1965) *The Family and Social Change. A study of family and kinship in a South Wales town*. London: Routledge & Kegan Paul.
- Shanas, E., Townsend, P., Wedderburn, D., Friis, H., Milhof, P. and Stehouwer, J.(eds)(1968) *Old people in Three Industrial Societies*. London: Routledge & Kegan Paul.
- Silver, C.B.(1982) *Frederic Le Play on Family World and Social Change*. Chicago: University of Chicago Press.
- Smith, R.(1981) "Fertility, economy, and household formation in England over three centuries", *Population and Development Review*, vol.7, no.4, pp.595-622.
- Smith, R.(1984) "The structural dependency of the elderly as a recent development: some skeptical historical thoughts", *Ageing and Society*, vol.4, pp.409-28.
- Sokoll, T.(1988) "Household and family among the poor: the case of three Essex communities in the late eighteenth and early nineteenth centuries", Ph.D., Cambridge.
- Thomas, G.(1947) "The employment of older persons. An enquiry carried out in mid-1945 for the Industrial Health Research Board of the Medical Research Council", *The Social Survey*, NS 60/2, January.
- Thomson, D.(1984) "The decline of social security: falling State support for the elderly since early Victorian times", *Ageing and Society*, Vol.4, pp.451-82.
- Thomson, D.(1989) "The Welfare State and generation conflict: winners and losers", in P.Johnson, C.Conrad and D.Thomson(eds), *Workers versus Pensioners: Intergenerational justice in an ageing world*.

- Manchester University Press pp.33-56.
- Townsend,D.(1957) *The Family Life of Old People. An inquiry in East London.* London: Routledge & Kegan Paul. (≡ 一九七四、服部広子、一番ヶ瀬康子共訳『老人の家族生活：社会問題として』家政教育社、一九七四、山室周平監訳『居宅老人の生活と親族網：戦後東ロンドンにおける実証的研究』垣内出版)
- Wall,R.(1982) "Regional and temporal variations in the structure of the British household since 1851", in T.Barker and P.Laslett(eds), *Population and Society in Britain 1850-1980.* London: Batsford pp.62-99
- Wall,R.(1983a) "Introduction" in P.Laslett and R.Walldeds), *Family Forms in Historic Europe.* Cambridge: Cambridge University Press pp.1-63.
- Warnes,A.M.(1986) "The residential mobility histories of parents and children, and relationships to present proximity and social integration". *Environment and Planning A, vol.18, pp.1581-94.*
- Woolfs,S.(1986) *The Poor in Western Europe in the Eighteenth and Nineteenth Centuries.* London: Methuen
- Young,M. and Willmott,P.(1957) *Family and Kinship in East London.* London: Routledge & Kegan Paul.